

改革の柱 I 経営的な視点による持続可能な行政運営

番号	取組内容	数値目標	R4実績	評価	課題	改善点
1	市税収納率の向上	現年度収納率 99.0%以上(毎年度)	99.0%	達成	—	引き続き収納率の向上に向け、早期納税交渉を徹底する。
2	ふるさと納税の推進	寄附金受入額 4億円(毎年度)	6億円	達成	—	返礼品の充実、寄附の使い道のPRにより、更なる魅力発信に努める。
3	起業・創業、継業の促進	創業・継業件数 12件(毎年度)	17件	達成	—	空き店舗の発掘やセミナー等を通じて、創業希望者の支援を強化する。
4	企業誘致の強化	市内進出した企業数(増設等を含む。) 8件(計画期間内)(R4:1件、R5:1件 R6:2件、R7:2件、R8:2件)	1件	達成	—	民間遊休地の情報提供や県セミナーへの参加、PR、事業用地に適したエリアの情報収集を継続的に行う。
5	未利用財産の売却等の推進	未利用財産の売却等の数10件(計画期間内)	3件	—	売却に至らなかった財産について、その理由の分析	売却条件の見直しを行う。
6	財政健全性の確保	① 経常収支比率 毎年度 80%台堅持 ② 実質公債費比率 令和8年度決算 13%以内(3ヵ年平均) ③ 将来負担比率 令和8年度決算 43.0%以内 ④ 財政調整基金残高 令和8年度決算 26億円以上	① 85.9%(達成) ② 11.5% ③ 31.7% ④ 34.2億円	—	人口減少の進行に伴う歳入の減少を見据えた中長期的な財政運営	引き続き財政の健全性の確保に努める。
7	水需要の減少を踏まえた事業の最適化(水道)	料金回収率 100%以上(毎年度)	106%	達成	—	—
8	管路の耐震化の推進と財源確保(水道)	基幹管路更新延長 2.0km(計画期間内)	—	—	R4年度は、設計委託の実施	R5～R7年度は、更新工事を実施する。
9	下水道処理施設の統合	施設の統合 1施設(計画期間内)	—	—	R4年度は、接続工事の実施	R5 R160掘返規制のため休止とする。 R6～R7年度は、接続工事を実施する。
10	市民病院経営の持続性の確保	経常収支比率(経常収益/経常費用×100%)が令和8年度決算において100%以上	104.3%	達成	—	「経営強化プラン」を策定し、経営強化に努める。
11	機構改革の実施	時間外勤務時間数 24,700時間以下(毎年度)	30,948時間	未達成	選挙事務・マイナンバーカード交付事務など通常業務以外の時間外勤務への対処	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革を推進し、時間外勤務の削減を図る。
12	課題に迅速に対応できる職員配置	職員数 530人を維持(令和5年度～令和9年度)	528人	達成	—	業務のデジタル化を推進することで業務の効率化を図るとともに、マンパワーが不足する部署への職員配置増や会計年度任用職員から一般職員への配置換えを行う。
13	人材の確保	大学等関係機関への訪問及びガイダンスの開催数 3回(毎年度)	オンライン採用試験説明会3回 オンラインインターンシップ 1回	達成	—	オンラインでのガイダンス開催や、インターンシップの実施、SNSによる情報発信を増やす。
14	人材育成基本方針の見直し	入庁10年目までの職員のうち、能力評価A判定以上の職員の割合 15%以上(毎年度)	13%	未達成	管理職による若手職員の育成指導方法・レベルのばらつき	管理職・若手職員の研修を行い、指導スキルや業務スキルのレベルアップを図る。

番号	取組内容	数値目標	R 4 実績	評価	課 題	改 善 点
15	自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくり	職員提案研修制度に基づく研修の実施数 2回以上（毎年度）	0回	未達成	職員提案研修制度の職員への浸透	制度の周知を図るとともに、若手職員提案制度を活用し、キャリア開発研修を実施することにより、職員の自己成長意欲の向上を図る。
16	次世代リーダーの育成	自治大学校派遣者数 2人（毎年度） 富山県派遣者数 1人（毎年度）	自治大学校1人 富山県1人	未達成	自治大派遣は、所属の主要な業務を担う派遣対象職員（総括主査）の業務との調整	職員ニーズに応じ、派遣時期を見直すことや、自治大以外の期間の短い同レベルの研修への派遣も検討する。
17	多様で柔軟な働き方の推進	① 男性の育児休業取得率50% （計画期間内） ② 年次休暇取得日数10日以上 （毎年度）	① 0% ② 10.9日 （達成）	—	—	男性職員の育児参加への意識醸成や、各所属での育休取得に対する理解を促す。
18	業務の効率化	「氷見市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」に定める時間外勤務上限時間数及び月数の超過者 0人（毎年度）	1人	未達成	通常業務以外の対応、対策	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革により、時間外勤務の削減を図る。
19	公共施設再編計画の数値目標の達成に向けた取り組み	削減目標額 1.5億円 （令和8年度末まで）	0.2億円	—	今後の物価高等による管理運営経費の増加	管理運営形態の見直しに努める。
20	公共施設個別施設計画の着実な実施	公共施設等再編施設数 6施設 （計画期間内）	2施設	—	—	施設利用者の減少や市民ニーズの変化等にあわせ、施設の再編を進める。

改革の柱 II 効率的・効果的な行政サービスの推進

番号	取組内容	数値目標	R 4 実績	評価	課 題	改 善 点
21	DX 推進計画の策定と推進	—	策定完了	達成	—	最新技術の情報収集を行い、毎年計画を見直す。
22	テレワークの推進	テレワークを行った実人数 20人 （毎年度）	21人	達成	—	テレワークにより、育児や介護と仕事の両立ができることなどの周知を行い、利用率を向上させる。
23	RPA・AI の利用促進	新たな RPA の導入数 4件（毎年度）	3件	未達成	職員の RPA 等の ICT 技術の理解と業務の見える化の不足	実際に RPA や AI に触れる機会の創出や研修などを実施し、理解の促進を図る。
24	ペーパーレス化の推進	庁内文書 30%削減（計画期間内）	—	—	—	庁内会議のペーパーレス化や行政サービスの電子化を推進することにより、紙媒体の削減を図る。
25	マイナポータルを活用した手続のオンライン化推進	事務手続の電子化件数 26件 （計画期間内）	26件	達成	—	今後も市民サービスの向上に繋がるよう、LINE などで手続きが可能な電子申請サービスを増やしていく。
26	庁内のデジタル人材の育成	ICT 研修参加者数 のべ500人 （計画期間内）	0人	—	—	各所属にデジタル化の中核を担う職員を配置し、DX 推進リーダーとなるための育成研修を実施する。
27	市ホームページ及び SNS と連携した効果的な情報発信	市公式 SNS 登録者数 25,000人（計画期間内） うち4年度数値目標 14,100人	14,313人	達成	—	利便性の向上・PR の強化と最適な情報配信を行うことで、登録者増を図る。
28	利用ニーズの高いデータの公開促進	公開データ数 100件（計画期間内）	0件	—	—	オープンデータの活用に関する研修を実施し、各課の理解を図る。
29	民間活力の導入	民間との連携事業数 1件（毎年度）	0件	未達成	連携による効果の不明確	民間との連携が可能な事業の把握に努める。
30	所管課と指定管理者の双方によるモニタリングの実施	モニタリング導入施設数 3件 （計画期間内）	—	—	令和4年度は、他市の事例等の調査・研究	令和8年度からの指定管理者の更新に当たり、令和7年度実施に向け制度設計を行う。
31	外部の専門家による評価の仕組み導入の検討	外部評価導入施設数 1件 （計画期間内）	—	—	令和4年度は、他市の事例等の調査・研究	令和8年度からの指定管理者の更新に当たり、令和7年度実施に向け制度設計を行う。